



国際労働運動の新しい挑戦

ICFTU シャメンダ会長が講演

連合は六月二十五日、国際自由労連（ICFTU）のファクソン・シャメンダ会長の記念講演会を開催した。同会長は昨年、世界中で一〇〇人を超す労組役員・活動家が殺害されたほか、脅迫や逮捕、解雇なども多数確認されたことを報告したうえで、「日本や欧米諸国には殺害や投獄こそないものの、権利が徐々に侵食されていく危険がある」と訴えた。その一例として、日本政府が進める公務員制度改革に言及。「日本の事態は途上国に権利侵害の口実を与えかねず、その影響は計り知れない」と警鐘を鳴らした。

シャメンダ会長はザンビア出身。同国のナショナルセンター会長などを経て四年前の前回大会で会長に就任した。今回の来日は一月、宮崎市で開かれるICFTU世界大会の準備が目的。

先進国の労働組合権侵害に懸念

今年六月にICFTUが発行した「労働組合権侵害に関する年次報告（二〇〇四年版）」によると、少なくとも一三四カ国で何らかの団結権・団体交渉権侵害が確認されている。その内訳は、労組役員・活動家の殺害が一二九件あったほか、殺害脅迫（三五九件）や傷害・拷問（五五三件）、逮捕（五八六件）も相次いだ。解雇は三八万件にも上って

いる。シャメンダ氏は、「殺人などの極端なケースこそないものの、米国、日本、オーストラリアなど多数の欧米諸国でも労働者の権利侵害は確認されており、労働基本権が徐々に侵食されていく危険がある」と訴えた。そのうえで、「本来、手本となるべき日本で公務員の権利が侵害されていると、発展途上国に労働基本権侵害の口実を与えることになり、その影響は計り知れない」と述べ、日本政府の公務員制度改革の動きに強い懸念を表明した。

また同会長は、昨年、公務員制度改革関連法案の国会提出が見送られたことを例にあげ、連合と公務員労組連絡会が公務部門労働者の基本権尊重に向けた取り組みを強めてきたことを評価。「日本がこの分野でディーセントワーク確立の先鞭をつければ、世界各地の中核的労働基準の実現に役立つ。日本連合は世界のリーダー。日本が出発点だ」などと述べ、連合の民主的かつ透明性ある公務員制度改革実現に向けた運動に、ICFTUも支援していくことを明らかにした。

ICFTUの優先課題と今後の活動のあり方

一月の世界大会のメインスローガンは「連帯のグローバル化」将来に向

けての国際労働運動の構築」。不公正なグローバルイノベーションの軌道修正を、労働組合が担う重要な責務と捉え、国際労働運動の今後の課題の一つに位置づけている。シャメンダ氏は、「グローバル化の負の側面を労働者や国民に利益をもたらすものに変える必要がある」と解説。キャンペーンなどの普及活動を通じて、国際労働運動の活動強化の必要性を訴えた。

ICFTUの優先課題と今後の活動方法については、四つの柱をあげた。まず、宣伝資料の充実を図ることで、コミュニケーションの推進により諸活動の周知・普及活動を強化する。二つ目はキャンペーン活動の拡充。具体的には、NGO（非政府組織）と連携して、今夏のアテネオリンピックに向けた「フェアプレイ・キャンペーン」を展開する。三つ目は、連帯活動強化による動員と参加の促進。最新の推計によると、開発協力や啓蒙活動へのICFTUの年間投資額は七〇〇〇万米ドルに達しているという。最後の柱は、

国際労働運動の効果的な協同運動の実施だ。これについては、「活動母体が国、地域、グローバルレベルに分かれ、複雑化していることが問題点である」として、より緊密で一貫性のある連携活動を展開するため、ICFTU、国

際産業別組織（GUF）、OECD労働組合諮問委員会（OECD-TUAC）の連合体であるグローバル・ユニオンを、共通のアイデンティティと協同活動を促進する媒体として位置付けた。

なお、一九二〇年に国際キリスト労働として結成された国際労働組合組織の国際労連（WCL、組織人員一七〇〇万人、本部ブリュッセル）との組織統合については、「国際労働運動強化の観点から、ICFTU長年の祈願だった」として、今後の統合の可能性に強い期待をにじませた。

若者、女性、非典型労働者の組織化が不可欠

最後にシャメンダ氏は、世界大会の焦点は、「グローバルな労働組合運動を、世界の労働者のより強力な手段とすることだ」と改めて説明。「組織人員増強のため、あらゆる労働者層——特に若年者、女性、非典型労働者——の組織化が不可欠だ」と強調し、講演を締めくくった。

プロフィール

ファクソン・シャメンダ

ザンビアの郵便労働組合の出身。現在、ザンビア労働組合会議の名誉会長で、二〇〇〇年に南アフリカのダーバンで開催された第一七回ICFTU世界大会において会長に就任。アフリカ出身の初の会長となる。

ICFTUは、現在一五二カ国・地域、二三三加盟組織、約一億五〇〇〇万人を組織。ナショナルセンター加盟方式で、日本からは連合が加盟している。（国際研究部 戎居皆和）